



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月24日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7984 URL <http://www.kokuyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒田 英邦
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部統括部長 (氏名) 永井 琢也 TEL 06-6976-1221
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	85,368	△1.8	6,475	△13.7	6,732	△11.0	4,101	△7.6
26年12月期第1四半期	86,966	10.3	7,504	42.0	7,561	29.2	4,439	14.4

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 7,330百万円 (115.6%) 26年12月期第1四半期 3,399百万円 (△59.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	34.68	—
26年12月期第1四半期	37.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	287,543	176,807	60.8	1,477.81
26年12月期	273,772	170,352	61.5	1,422.75

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 174,785百万円 26年12月期 168,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	158,000	1.1	7,500	1.4	8,100	2.1	4,700	17.6	39.74
通期	300,000	2.4	8,350	9.9	9,350	△3.0	5,350	5.6	45.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 除外 —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期1Q	128,742,463株	26年12月期	128,742,463株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	10,469,009株	26年12月期	10,468,374株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期1Q	118,273,755株	26年12月期1Q	118,276,181株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	平成26年12月期 第1四半期	平成27年12月期 第1四半期	増減率 (%)
売上高	86,966	85,368	△1.8
営業利益	7,504	6,475	△13.7
経常利益	7,561	6,732	△11.0
四半期純利益	4,439	4,101	△7.6

当第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、輸出や生産の持ち直し、企業収益の改善等が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、為替及び輸入原材料価格の急激な変動や海外経済の下振れリスク等、依然として先行き不透明な状況にありました。

こうした中、当社グループの売上高は、海外事業が伸長したものの、国内事業が前年同期に消費増税前の駆け込み需要があった影響等により減収となり、前年同期比1.8%減の853億円となりました。利益面では、減収に伴う売上総利益の減少や固定費の増加等により、営業利益は前年同期比13.7%減の64億円となりました。また、経常利益は前年同期比11.0%減の67億円、四半期純利益は前年同期比7.6%減の41億円となりました。

セグメント別の状況

(単位：百万円)

		平成26年12月期 第1四半期	平成27年12月期 第1四半期	増減率 (%)
ステーションナリー関連事業	売上高	28,522	27,813	△2.5
	営業利益	3,351	2,420	△27.8
ファニチャー関連事業	売上高	38,009	37,808	△0.5
	営業利益	3,916	4,171	6.5
通販・小売関連事業	売上高	28,570	27,888	△2.4
	営業利益	749	381	△49.1
調整額	売上高	△8,136	△8,142	-
	営業利益	△513	△497	-
合計	売上高	86,966	85,368	△1.8
	営業利益	7,504	6,475	△13.7

(ステーションナリー関連事業)

国内市場におきましては、商品開発に注力するとともに、今年で発売40周年を迎えるキャンパスノート等の各種キャンペーンを実施し、需要喚起に努めました。また、卸チャネルの強化のため、オフィス用品購買の利便性向上を図る「KiSPA（キスパ）受発注システム」の利用促進に取り組み、スマートフォンやタブレットから利用可能な「モバイルKiSPA」の運用を開始しました。

海外市場におきましては、インド、中国、ベトナムの各国において前年同期を上回る業績で推移しました。

このような状況のもと、売上高は、海外事業は伸長したものの、国内事業が前年同期の駆け込み需要の反動から減収となり、前年同期比2.5%減の278億円となりました。営業利益は、減収に加え、円安の進行による原材料価格や仕入商品価格の高騰等により、前年同期比27.8%減の24億円となりました。

(ファニチャー関連事業)

国内市場におきましては、民間オフィスをはじめ医療、教育、官公庁等の各市場におけるシェア拡大を図るため、製販連携による積極的なソリューション提案を展開し、新規顧客の獲得に努めました。また、名古屋駅周辺の再開発等で高まるオフィス需要に備え、中部圏の拠点として「名古屋ライブオフィス」(*)を開設しました。

海外市場におきましては、中国の都市部で直接販売を推進し、内陸部で販売代理店との関係強化に取り組みました。

このような状況のもと、売上高は、顧客企業への提案活動が堅調に推移したものの、店舗什器の販売が減少したこと等により、前年同期比0.5%減の378億円となりました。営業利益は、国内事業の売上総利益率の改善により、前年同期比6.5%増の41億円となりました。

※「ライブオフィス」とは、ショールームだけでは伝えきれない、オフィス空間の極意を研究し、紹介するために生まれた当社の次世代オフィスです。社員が実際にここで働きながら、最新の「働き方」を研究しています。予約制の見学ツアーをご用意して、最新のオフィス空間で「働き方」がどう変わるかを体験していただけます。

(通販・小売関連事業)

通販事業のカウネットに関しましては、今年で創業15周年を迎えることから、お客様への感謝を込めたキャンペーン「ありがとう祭！」を展開し、オフィスの必需品や日用品をお買い得価格で提供するとともに、独自の工夫を加えた付加価値型オリジナル商品を拡充するなど、需要喚起に努めました。また、オフィス用品一括購買システム「ウィズカウネット」が堅調に推移しました。しかしながら、前年同期の駆け込み需要の反動から減収減益となりました。

小売事業のアクタスに関しましては、集客を高めるとともに、お客様のこだわりのライフスタイルを実現するための商品やサービスの提供に努めましたが、売上高は前年並みとなり、営業利益は新規出店に伴う費用の増加により減益となりました。

以上により、通販・小売関連事業の売上高は、前年同期比2.4%減の278億円、営業利益は、前年同期比49.1%減の3億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,875億円となり、前連結会計年度末に比べ137億円増加しました。流動資産は1,540億円で、前連結会計年度末に比べ125億円増加しました。主な要因として、受取手形及び売掛金が142億円、商品及び製品が21億円、前連結会計年度末に比べそれぞれ増加した一方、有価証券が52億円減少したためであります。固定資産は1,335億円となり、前連結会計年度末に比べ11億円増加しました。主な要因として、投資有価証券は512億円と前連結会計年度末に比べ33億円増加した一方、退職給付に係る資産は28億円と前連結会計年度末に比べ20億円減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は1,107億円となり、前連結会計年度末に比べ73億円増加しました。流動負債は779億円となり、前連結会計年度末に比べ102億円増加しました。固定負債は328億円となり、前連結会計年度末に比べ29億円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,768億円となり、前連結会計年度末に比べ64億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が34億円、その他有価証券評価差額金が33億円、前連結会計年度末に比べそれぞれ増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は397億円であり、前連結会計年度末に比べ42億円の資金減となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動により支出した資金は43億円（前年同期比16億円の支出増）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益67億円、減価償却費17億円、賞与引当金の増加16億円の資金収入、売上債権や仕入債務の増減106億円、たな卸資産の増加31億円の資金支出等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動により獲得した資金は12億円（前年同期比6億円の収入増）となりました。これは、主として投資有価証券の取得、売却による13億円、関係会社株式の売却による16億円の資金収入、設備投資16億円の資金支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は11億円（前年同期比0億円の支出増）となりました。これは、主として配当金の支払額8億円、リース債務の返済による2億円の資金支出等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績予想は、平成27年2月13日に発表いたしました「平成26年12月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が2,064百万円減少し、退職給付に係る負債が2,374百万円減少するとともに、利益剰余金が232百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が147百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,744	20,734
受取手形及び売掛金	57,125	71,382
有価証券	27,418	22,217
商品及び製品	26,331	28,520
仕掛品	1,175	1,971
原材料及び貯蔵品	3,626	3,751
その他	6,192	5,585
貸倒引当金	△165	△137
流動資産合計	141,447	154,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,513	21,989
土地	32,233	32,173
その他(純額)	10,245	9,957
有形固定資産合計	63,992	64,120
無形固定資産		
のれん	355	348
その他	9,729	9,618
無形固定資産合計	10,084	9,967
投資その他の資産		
投資有価証券	47,814	51,202
退職給付に係る資産	4,913	2,890
その他	6,149	6,024
貸倒引当金	△629	△686
投資その他の資産合計	58,247	59,430
固定資産合計	132,324	133,518
資産合計	273,772	287,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,833	50,378
短期借入金	6,630	6,925
1年内返済予定の長期借入金	183	3,103
未払法人税等	129	1,944
賞与引当金	567	2,206
その他	13,311	13,367
流動負債合計	67,655	77,925
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	9,085	6,169
退職給付に係る負債	3,153	791
製品自主回収関連損失引当金	—	1,240
その他	13,524	14,608
固定負債合計	35,764	32,810
負債合計	103,419	110,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	19,068	18,920
利益剰余金	135,019	138,467
自己株式	△14,339	△14,340
株主資本合計	155,595	158,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,558	14,863
繰延ヘッジ損益	77	42
為替換算調整勘定	1,911	1,812
退職給付に係る調整累計額	△870	△827
その他の包括利益累計額合計	12,678	15,890
少数株主持分	2,078	2,022
純資産合計	170,352	176,807
負債純資産合計	273,772	287,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	86,966	85,368
売上原価	56,608	55,492
売上総利益	30,358	29,875
販売費及び一般管理費	22,854	23,400
営業利益	7,504	6,475
営業外収益		
受取利息	119	68
受取配当金	72	49
不動産賃貸料	371	377
持分法による投資利益	9	11
為替差益	—	20
その他	123	88
営業外収益合計	696	616
営業外費用		
支払利息	104	92
不動産賃貸費用	103	103
為替差損	229	—
その他	202	164
営業外費用合計	639	360
経常利益	7,561	6,732
特別利益		
固定資産売却益	56	—
投資有価証券売却益	—	51
関係会社株式売却益	—	1,215
特別利益合計	56	1,266
特別損失		
製品自主回収関連損失引当金繰入額	—	1,240
特別損失合計	—	1,240
税金等調整前四半期純利益	7,617	6,758
法人税等	3,153	2,642
少数株主損益調整前四半期純利益	4,464	4,116
少数株主利益	25	14
四半期純利益	4,439	4,101

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,464	4,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△871	3,301
繰延ヘッジ損益	△31	△43
為替換算調整勘定	△161	△90
退職給付に係る調整額	—	42
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	3
その他の包括利益合計	△1,065	3,213
四半期包括利益	3,399	7,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,367	7,314
少数株主に係る四半期包括利益	32	15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,617	6,758
減価償却費	1,704	1,743
のれん償却額	—	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△77	29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,505	1,638
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,240
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	366	—
退職給付に係る資産負債の増減額	—	△282
受取利息及び受取配当金	△191	△118
支払利息	104	92
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△11
固定資産売却損益 (△は益)	△57	5
固定資産除却損	18	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△51
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,215
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,273	△14,253
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△500	△3,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,577	3,562
その他	424	363
小計	△789	△3,585
利息及び配当金の受取額	184	129
利息の支払額	△123	△74
法人税等の支払額	△1,939	△810
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,668	△4,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	101	△407
有形固定資産の取得による支出	△395	△1,089
有形固定資産の売却による収入	399	33
無形固定資産の取得による支出	△334	△590
投資有価証券の取得による支出	△400	△1,285
投資有価証券の売却による収入	—	2,640
関係会社株式の取得による支出	—	△25
関係会社株式の売却による収入	—	1,638
長期貸付けによる支出	△49	△74
長期貸付金の回収による収入	14	393
長期性預金の払戻による収入	1,200	—
その他	54	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	588	1,273

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	106	287
リース債務の返済による支出	△275	△289
長期借入金の返済による支出	—	△0
長期借入れによる収入	—	3
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△888	△888
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,057	△1,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,230	△4,224
現金及び現金同等物の期首残高	37,411	43,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,181	39,725

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーションリー 関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,227	37,367	26,371	86,966	—	86,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,295	642	2,198	8,136	△8,136	—
計	28,522	38,009	28,570	95,102	△8,136	86,966
セグメント利益	3,351	3,916	749	8,017	△513	7,504

(注) 1 セグメント利益の調整額△513百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーションリー 関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,772	37,063	25,531	85,368	—	85,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,040	744	2,357	8,142	△8,142	—
計	27,813	37,808	27,888	93,510	△8,142	85,368
セグメント利益	2,420	4,171	381	6,973	△497	6,475

(注) 1 セグメント利益の調整額△497百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。